

金融円滑化に向けた具体的な取り組みについて

株式会社みずほ銀行(頭取：西堀 利)は、みずほフィナンシャルグループにおいて、中堅・中小企業や個人のお客さまを主に担当するリテールバンクとして、グループ共通の基本的な考え方(＝金融仲介機能の積極的な発揮が、お客さまおよび経済の健全な発展・個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当行の業務の健全性および適切性の確保につながる)に基づき、金融円滑化への取り組みを強化しております。

また、昨今の経済環境や「中小企業等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行等を受け、新規融資や貸付条件の変更等の適切な取り組みを更に強化していくとともに、当行が持つ情報機能やネットワーク、ソリューション支援専門スタッフ等を活用したお客さまへのコンサルティング機能(経営相談・経営支援・営業支援 等)を積極的に発揮し、金融機関の社会的な役割を果たしてまいります。

このような認識のもと、金融円滑化に向けた取り組みとして、「当行の基本方針や体制」、「ソリューション支援専門部署の概要」、「具体的な取り組み」等を、別添のとおりまとめました。今後も、本部・営業部店が一体となって、商品・サービスの一層の充実や、各種ソリューション機能の高度化に努め、お客さまに評価いただける銀行を目指してまいります。

詳細は別添資料「**金融円滑化に向けた取り組みについて**」をご参照ください。

別添資料「金融円滑化に向けた取り組みについて」は、『中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律』第7条で定められた説明書類ではなく、当行の自主的な取り組みとして公表するものです(上記説明書類については、2010年2月1日までに公表する予定です)。

以 上

金融円滑化に向けた取り組みについて

本資料は、『中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律』第7条で定められた説明書類ではなく、当行の自主的な取り組みとして公表するものです。

平成21年12月

みずほ銀行

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 金融円滑化に関する基本方針および体制・・・・・・・・	2
2. みずほ銀行の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 金融円滑化に向けた具体的取り組み・・・・・・・・	9
(1) 資金調達ニーズへの取り組み・・・・・・・・	10
(2) 経営課題への取り組み・・・・・・・・	20

はじめに

私どもみずほ銀行は、みずほフィナンシャルグループの中で、中堅・中小企業および個人を主要なお客さまとしている銀行であり、すべての都道府県に支店を有する充実したネットワークをもとに、個人のお客さま、約10万社にのぼる法人のお客さまにお取引いただいております。

銀行に対するお客さまのニーズは、資金のご調達ニーズに加えて、「海外を含む販路の拡大ニーズ」、「事業再構築ニーズ」などさまざまな経営に関するニーズ、また、資本政策を含む株式公開等、ますます多様化しています。

みずほ銀行は、本部専門スタッフと営業部店が一体となって、また、みずほコーポレート銀行・みずほ信託銀行・みずほキャピタル・みずほインベスターズ証券などのグループ各社と連携を図ることで、お客さまのあらゆるニーズにお応えする体制をご用意しております。

私どもみずほ銀行は、お客さまから「みずほ銀行は最高のパートナー」と心から思っただけのように、全力で取り組んでまいります。

「みずほでよかった」—お客さまにそう思っただけのように。

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは
「お客さまのより良い未来の創造に貢献する
フィナンシャル・パートナー」
をめざします。

1．金融円滑化に関する基本方針および体制（１）

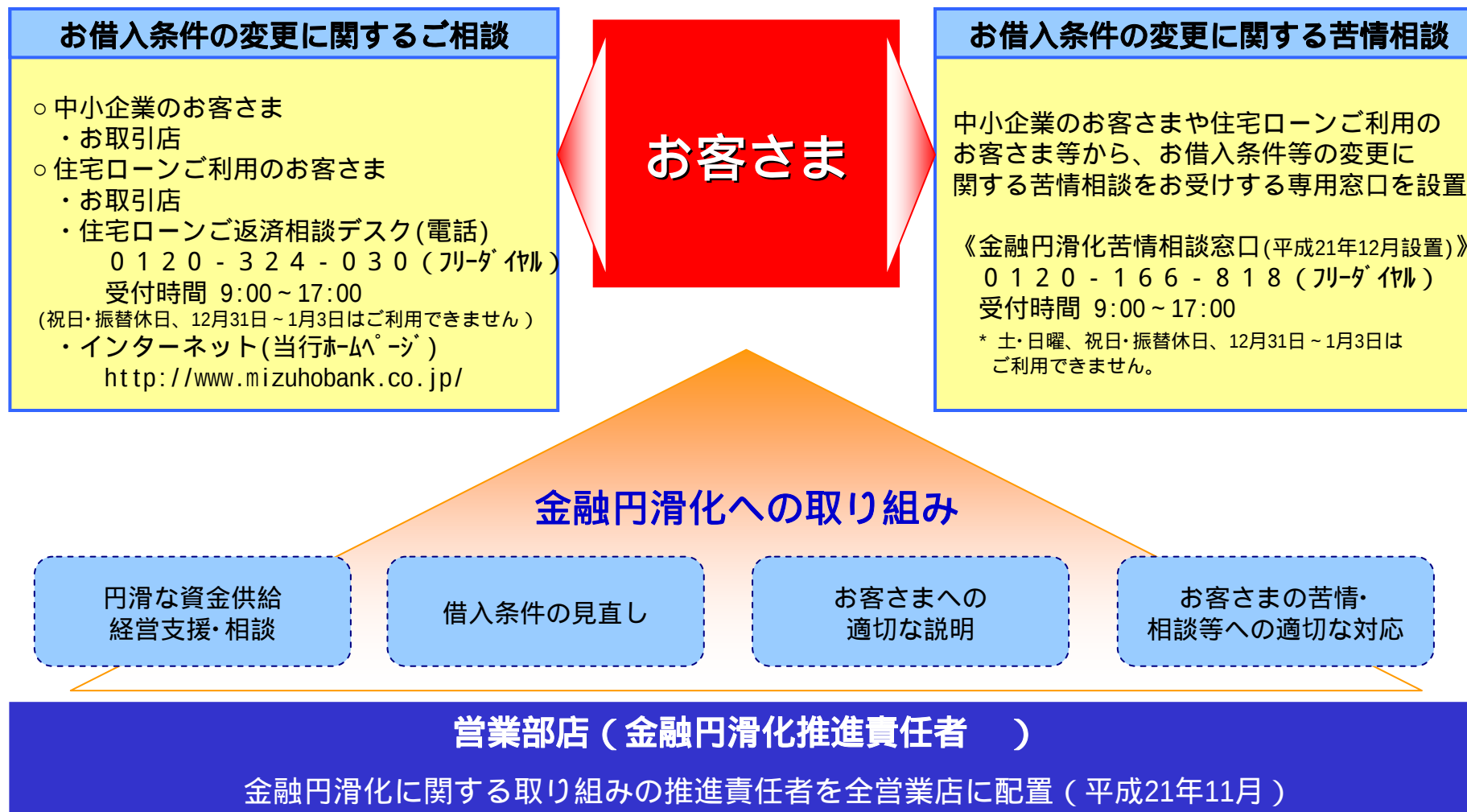
《金融円滑化に関する基本方針（主な方針を抜粋）》

みずほ銀行は、金融機関の持つ社会的責任、公共的使命の重みを常に認識し、適切なリスク管理態勢の下、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することが、お客さまおよび経済の健全な発展、個人生活の充実等に資するものとなり、ひいては、当行の業務の健全性および適切性の確保につながるとの考えに基づき、金融円滑化に取り組んでまいります。

- 1．お客さまからの新規融資やお借入条件の変更等の申し込みに対する審査（お借入条件の変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を適切に行うよう努めて参ります。
- 2．お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取り組みに関する支援を適切に行うよう努めて参ります。
- 3．新規ご融資やお借入条件の変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めて参ります。
- 4．新規ご融資やお借入条件の変更等のご相談・お申し込みに対するお客さまからの問い合わせ、相談・要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めて参ります。
- 5．お借入条件の変更の申し込み等について、他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会、中小企業再生支援協議会、住宅金融支援機構等が関係している場合には、緊密な連携を図るよう努めて参ります。
- 6．その他金融仲介機能を積極的に発揮するために必要な事項を適切に行うよう努めて参ります。

1. 金融円滑化に関する基本方針および体制（2）

《金融円滑化に関する当行体制（営業部店）》



1 . 金融円滑化に関する基本方針および体制（3）

《金融円滑化に関する当行体制（本部）》

営業部店（金融円滑化推進責任者）

金融円滑化に関する取り組みの推進責任者を全営業部に配置（平成21年11月）

営業部店サポート・指導・周知徹底

円滑な資金供給
経営支援・相談

平成22年1月新設予定

【法人グループ】
企業金融サポート室

借入条件の見直し

平成21年11月設置済

【審査部門】
中小企業等
金融円滑化推進室

住宅ローンは別途専門部室で対応

お客さまへの
適切な説明

コンプライアンス
統括部

お客さまの苦情・
相談等への適切な対応

お客さま
サービス部

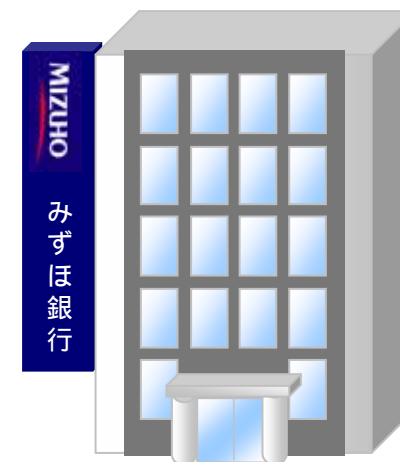
本部各部に「対応責任者」を約70名配置（平成21年11月）→金融円滑化に関連した施策等を連携

「金融円滑化管理責任者」を設置（平成21年12月）→金融円滑化管理全般の統括責任者を明確化

２．みずほ銀行の概要（１）

《みずほ銀行のプロフィール》

資本金：7,000億円
所在地：〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者：取締役頭取 西堀 利
従業員数：19,489人
(平成21年9月30日現在)



《国内店舗ネットワーク》

本支店 409 出張所 36 代理店 47

- 本支店には、振込専用支店14、口座振替専用支店2、「共同ATM」管理専門支店1、インターネット専用支店1、確定拠出年金支店1を含みます。
- 代理店は、「みずほビジネス金融センター」です。
- 出張所には、「渋谷支店渋谷マイホームプラザ」出張所1を含みます。
- みずほ銀行にはこのほかに以下の拠点があります。
外貨両替業務を中心とした出張所を成田空港に3ヶ所、関西国際空港に2ヶ所、店舗外外貨自動両替機を成田空港に4ヶ所設置しています。また新宿支店を含む6ヶ所に「外貨両替業務を専門に手掛けるブース」（愛称「外貨両替ショップ」）を設置しています。
- また、店舗外現金自動設備が30,558ヶ所あります。このうち共同利用ATM（イーネット）が9,488ヶ所、共同利用ATM（ローソン）が6,058ヶ所、共同利用ATM（セブン銀行）が13,803ヶ所あります。
(平成21年3月31日現在)

2. みずほ銀行の概要（2）

《みずほ銀行の各組織による対応ソリューション（その1）》

ビジネスソリューション部

- ・ニュービジネスチーム
- ・ビジネスマーケティングチーム
- ・特定法人チーム
- ・法人運用室

- ・「ニュービジネス」に取り組まれるお客さまへの各種経営課題に対するソリューションのご提供。
- ・販路拡大、仕入強化、事業多角化、合理化、業務提携等を切り口としたソリューションのご提供、工事情報・資産情報のご提供。
- ・病院、学校、宗教法人等非営利法人に対するソリューションのご提供。
- ・運用ニーズの高いお客さまに対して、金融商品仲介業務を中心とした債券運用等のご提案。

A・L・Cアドバイザー部

- ・経営戦略支援チーム

- ・M & Aに関するソリューションのご提案。
- ・経営陣による事業部門や子会社買収（含む事業承継）等に関わるMBO/LBOのご提案。

コーポレートファイナンス部

- ・資産証券化チーム
- ・不動産ファイナンスチーム
- ・船舶・ストラクチャードファイナンスチーム
- ・シンジケーション室

- ・金銭債権流動化、アセット・ベースド・レンディング（債権・動産担保融資）に関するご提案。
- ・不動産ファイナンスにおけるサポート。
- ・船舶ファイナンス、経営陣による事業部門や子会社買収（含む事業承継）等に関わるMBO/LBOファイナンスのご提案。
- ・シンジケート・ローン（アレンジャー案件）等のご提案。

国際営業部

- ・国際業務推進チーム
- ・国際アドバイザーチーム
- ・外資系企業チーム
- ・外為ソリューションチーム

- ・海外進出及び海外での事業展開に関するソリューションのご提案。
- ・中国、アジアを中心とする海外進出時、現地法人設立時、進出後での多岐に渡るアドバイザー。
- ・外資系企業のお客さまを対象とした金融サービスのご提案及び日本進出時のサポート。
- ・貿易実務からトレードファイナンス、為替リスクヘッジ手法等クロスボーダーキャッシュマネジメントに関するご提案。

法人業務部

- ・事業調査室
- ・確定拠出年金室

- ・産業動向、業界構造の変化を捉えたお客さまへの各種問題解決型のご提案。
- ・退職金・企業年金制度の見直しニーズに対して、各種ご提案ならびに「確定拠出年金」の導入サポートをご提供。

2 . みずほ銀行の概要（3）

《みずほ銀行の各組織による対応ソリューション（その2）》

市場営業部

・市場営業チーム

・借入等にかかる金利変動リスクヘッジ目的のデリバティブ商品、お客さまの商取引等における為替変動・商品価格等相場変動リスクヘッジ目的のデリバティブ商品のご提案。
・資産運用にかかるデリバティブ内在預金のご提案。

証券業務部

・資本市場チーム

・社債を中心としたソリューションのアドバイス。
・IPO展望企業の株主上場ニーズ及び上場企業の資本市場ファイナンスニーズに対して、グループ会社と連携したソリューションのアドバイス。

総合コンサルティング部

・総合コンサルティング戦略室
- 総合ソリューション戦略チーム
- 経営アドバイザリーチーム
- コンサルティングチーム
・信託推進室
・PB室

・お客さまの更なる成長に向けて、経営課題に対する総合的なアドバイスをご提供。
・事業承継、IPOを切り口とした資本政策に関わるコンサルティングを含めたご提案。
・年金、証券代行、株式給付信託（日本版ESOP）、遺言信託等のみずほ信託銀行と連携したソリューションのご提案。
・企業オーナーを中心とした個人のお客さまに対する各種運用のご提案、相続対策へのアドバイス。

職域営業部

・商品管理チーム ・営業開発チーム

・企業提携個人ローンの締結、財形制度導入、ライフプランセミナーの開催等、福利厚生制度充実に関わるソリューションのご提案。

eビジネス業務部

・営業推進チーム

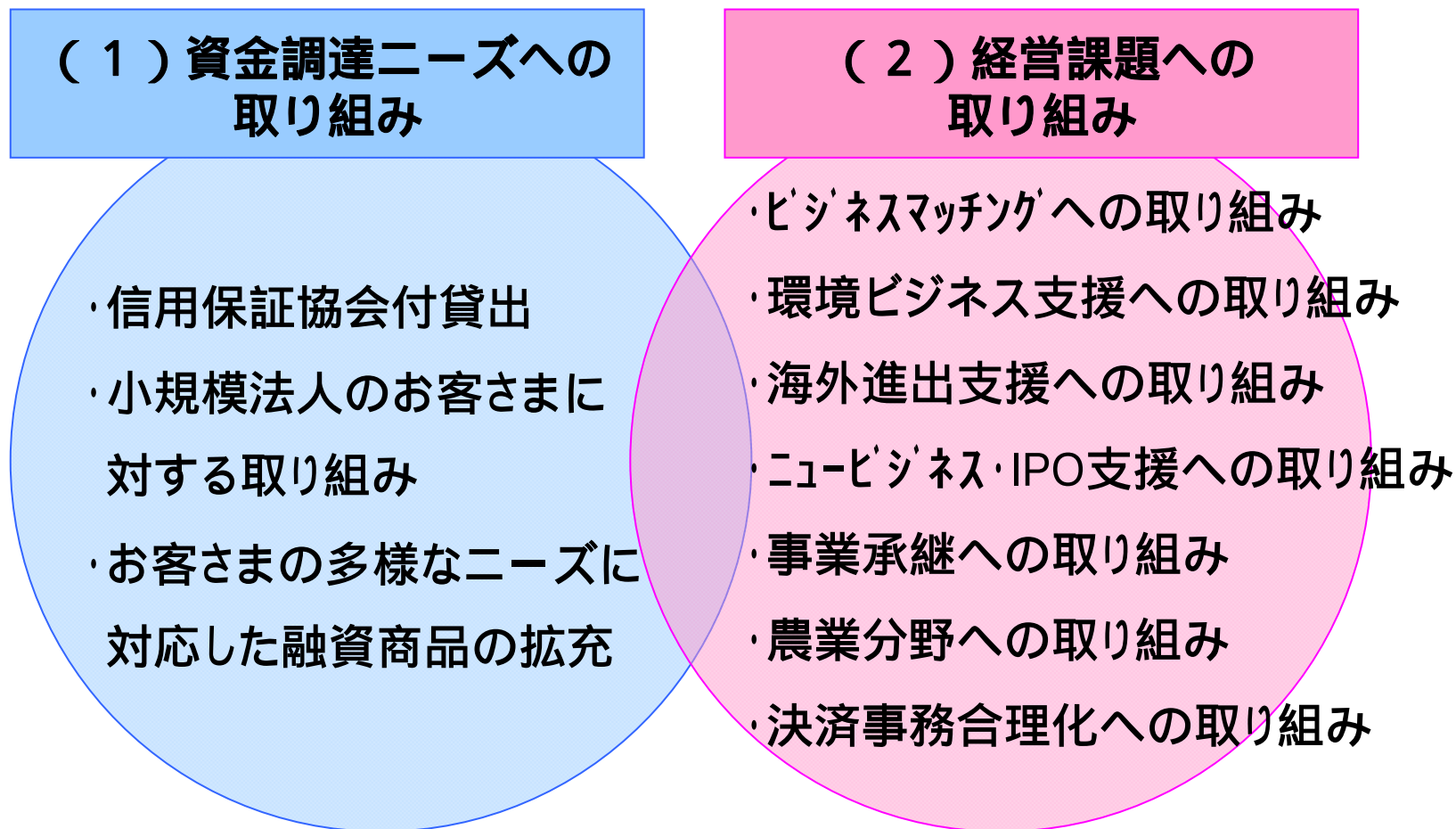
・「売掛金回収」「買掛金支払」「資金管理」等の「決済合理化」ソリューションのご提案。
・個人消費者（お客さま）からの代金回収手段に対する利便性向上、回収消込や口座振替受付手法の合理化・ソリューションのご提案。

2 . みずほ銀行の概要（４）

《みずほグループ（関連会社等）による対応ソリューション》

みずほインベスターズ証券	・資本市場での資金調達、IR、自己株式取得、TOB、株式上場支援、従業員持株会、ストックオプション制度など、多様な証券分野に関わるご提案。 ・資産運用のご提案。
みずほキャピタル	・非上場企業への資本政策のご提案。 ・エクイティ投資。 ・投資したお客さまに対する経営・営業全般に関わるご支援。
みずほ信託銀行	・年金、証券代行、株式給付信託（日本版ESOP）、資産管理、債権流動化、不動産等の各種ご提案。 ・オーナーの資産活用、遺言信託等のご提案。
みずほ情報総研	・情報システムの開発・導入に関わるコンサルティング・インテグレーション・アウトソーシングのご提供。
みずほ総合研究所	・経営・年金制度等のコンサルティング、経営・法務・税務・財務等の各種ご相談。 ・会員事業サービスのご提供 等。
みずほビジネス金融センター	・中小企業・個人事業主のお客さま向けの融資の代理・媒介業務。
みずほファクター	・国内におけるファクタリング業務、売掛債権の回収保証業務。売上代金等の回収代行業務。 ・輸出・輸入に関わるファクタリング業務。

3 . 金融円滑化に向けた具体的取り組み（１）



3 . 金融円滑化に向けた具体的取り組み（ 2 ）

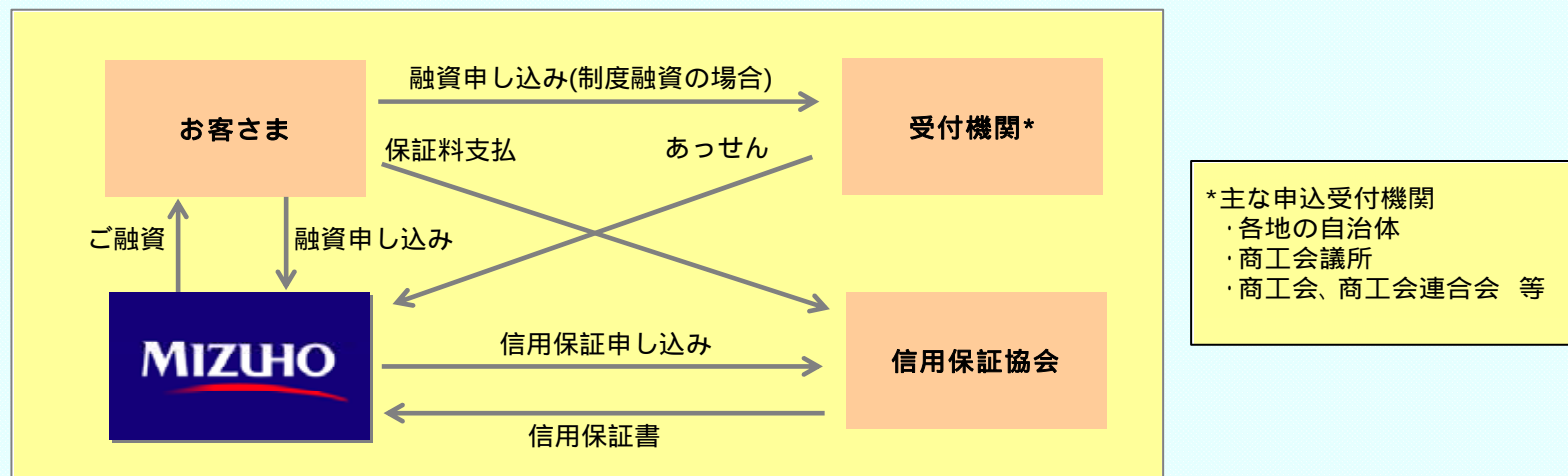
（ 1 ）資金調達ニーズへの取り組み

《信用保証協会付貸出》

信用保証協会付貸出の概要と仕組み

お客さまが資金調達をされる際に、各地の信用保証協会がお客さまの保証人となり、資金調達をサポートします。

一般的な信用保証協会付貸出の仕組み



全国の弊社窓口で、全国52の信用保証協会のご利用が可能です。

「緊急保証制度」の他、以下の各信用保証協会との提携商品をご利用いただけます。

東京、大阪府、大阪市、兵庫県（ご利用に際しては、弊社と信用保証協会での審査が必要です）

3. 金融円滑化に向けた具体的取り組み(3)

(1) 資金調達ニーズへの取り組み

《小規模法人のお客さまに対する取り組み》

みずほビジネス金融センター株式会社について

みずほビジネス金融センター株式会社は中小企業・個人事業主のお客さま向けのご融資の代理・媒介業務を専門に行う会社(みずほ銀行の100%出資子会社)として、平成15年10月に設立しました。

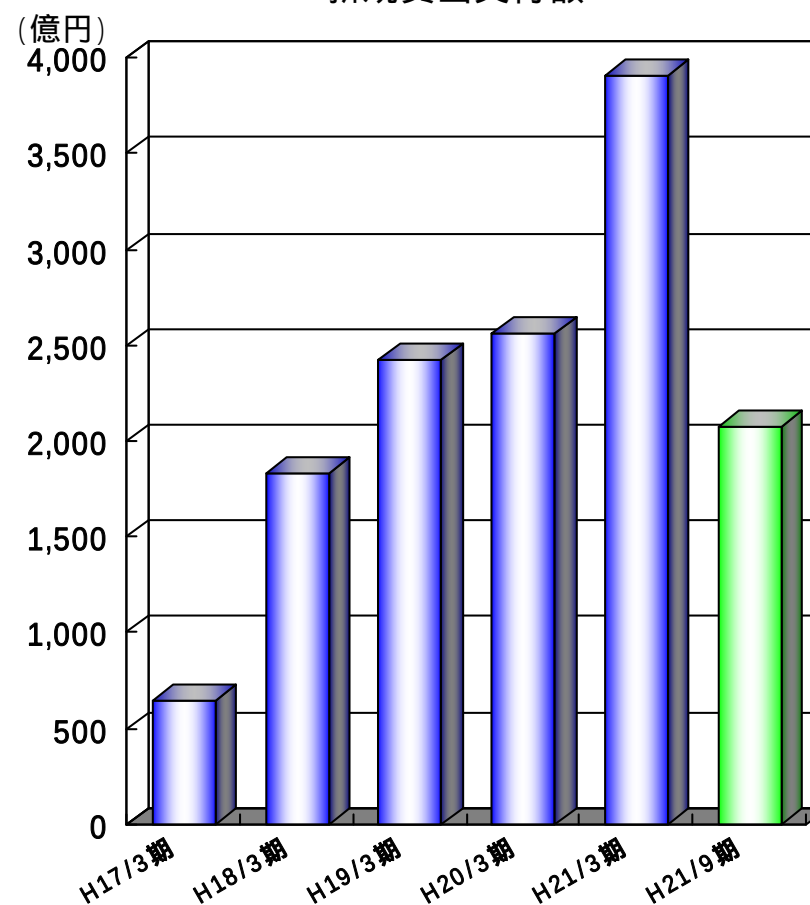
【会社概要】

会社名 みずほビジネス金融センター株式会社
設立 平成15年10月
株主 株式会社みずほ銀行
本社所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-11
代表電話番号: 03-6746-0800
支所所在地 東京・神奈川・千葉・埼玉・大阪 他 計44支所
(平成21年10月末現在)

みずほ銀行の取り組み

みずほ銀行の銀行代理業者として業務委託を受け、融資に精通した専門員が、小規模法人のお客さまの資金需要に木目細やかに対応してまいります。

みずほビジネス金融センターの
新規貸出実行額



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（４）

（１）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～みずほエコスペシャル》

「みずほエコスペシャル」の概要

「環境に配慮する経営を行っている」または「環境問題に前向きに取り組むを行おうとしている」お客さまに有利な資金調達が可能な融資商品として、平成20年6月に取り扱いを開始しました。

申込要件を充足する企業の運転資金ニーズに対応し、当行所定の適用金利より最大で年率1.525% *引き下げます。

（平成21年12月1日現在）。 *引き下げ幅は当行所定の審査により決定させていただきます。

環境問題に前向きに取り組む企業を金融面から積極的に支援してまいります。

「みずほエコスペシャル」の特徴

■ 以下のいずれかの申込要件を充足される法人のお客さまのご利用が可能です。

- ISO14001等の外部認証を取得されている企業
 - 環境報告書を発行されている企業
 - みずほ情報総研 / みずほ総研が環境コンサルティングを実施している企業
 - みずほ独自で策定する「環境チェックリスト」で一定水準以上に達している企業
- *ISO14001以外の外部認証に関してはお近くのみずほ銀行にお問い合わせください。

■ お取扱いは平成22年3月末（実行分）までの期間限定。総額100億円のファンドです。

■ 金利引き下げの幅は個別の審査により決定させていただきます。
くわしくは取引店またはお近くのみずほ銀行までお問い合わせください。

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（5）

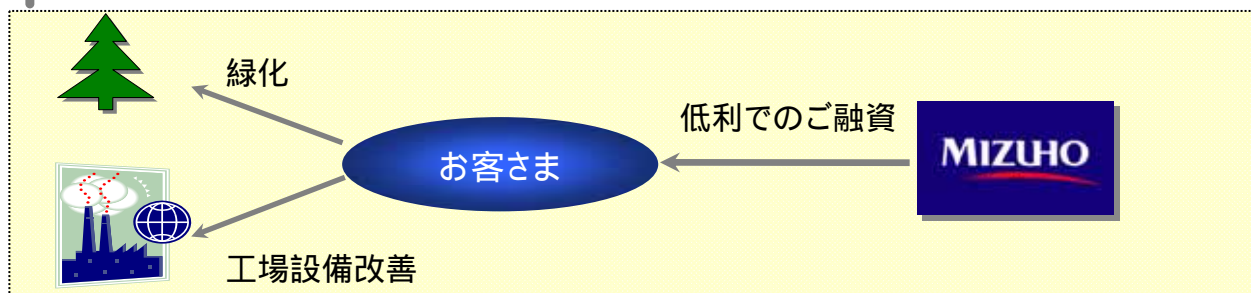
（1）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～みずほエコアシスト》

「みずほエコアシスト」の概要

環境良化・改善を目的とする設備投資に、有利な資金調達が可能な融資商品として、平成19年9月に取り扱いを開始しました。「廃棄物処理装置」「排水処理装置」等のお客さまの経営環境改善から、「緑化事業」など環境配慮型設備投資向け貸出の適用金利を当行所定の適用金利より最大で年率1.400%＊引き下げます（平成21年12月1日現在）。＊引き下げ幅は当行所定の審査により決定させていただきます。
環境問題に前向きに取り組む企業を金融面から積極的に支援してまいります。

スキーム概要



「みずほエコアシスト」提携商品一覧

- | | | |
|--------------------|----------------------|-----------------------|
| ・「みずほ関西エコ・エコ電化ローン」 | ・「みずほエコアシストE（東京電力口）」 | ・「みずほエコアシスト(株)太陽口」 |
| ・「大成・みずほエコアシストローン」 | ・「みずほエコアシスト三浦工業(株)口」 | ・「みずほ北陸電力エコアシスト電化ローン」 |
| ・「清水・みずほエコアシストローン」 | | (平成21年11月末現在) |

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（6）

（1）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様な資金調達ニーズに対応した商品の拡充～みずほエコ私募債》

「みずほエコ私募債」の概要

「環境関連投資を行おうとしている」お客さまや「環境に配慮する経営を行っている」お客さまに有利な資金調達が可能な銀行保証付私募債として、平成22年1月に取り扱いを開始します。

申込要件を充足する企業の運転資金・設備投資ニーズに対応し、クーポン（金利）を引き下げます*。

*引き下げ幅は当行所定の審査により決定させていただきます。

環境問題に前向きに取り組む企業を金融面から積極的に支援してまいります。

「みずほエコ私募債」の特徴

- 以下のいずれかの申込要件を充足される法人のお客さまのご利用が可能です。
 - 【みずほエコ私募債（環境関連設備資金）】
環境良化・改善に直結する設備投資
 - 【みずほエコ私募債（環境配慮運転資金）】
 - ISO14001等の外部認証を取得されている企業
 - 環境報告書を発行されている企業
 - みずほ情報総研 / みずほ総研が環境コンサルティングを実施している企業
 - みずほ独自で策定する「環境チェックリスト」で一定水準以上に達している企業
- お取り扱いは平成22年3月末（実行分）までの期間限定。総額100億円のファンドです。
- クーポン引き下げの幅は個別の審査により決定させていただきます。
くわしくは取引店またはお近くのみずほ銀行までお問い合わせください。

３．金融円滑化に向けた具体的取り組み（７）

（１）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～みずほ動産活用ローン》

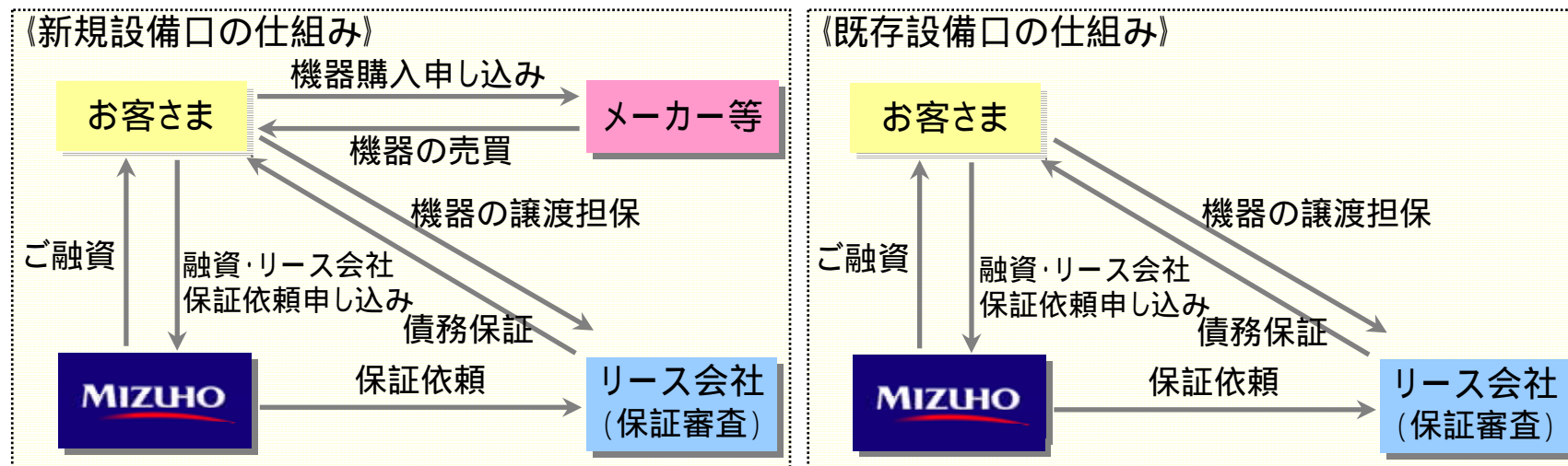
「みずほ動産活用ローン(リース会社保証付)」の概要

新たに購入する機械や現在稼働中の機械の資産価値を活用した資金調達が可能な融資商品として平成20年10月に取り扱いを開始しました。

新規購入機械については、最長10年の長期融資が可能です。

稼働中の機械については、その資産価値を活用して新たな運転資金の調達が可能です。

機器の資産価値に基づき、取扱リース会社が保証を行います。



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（8）

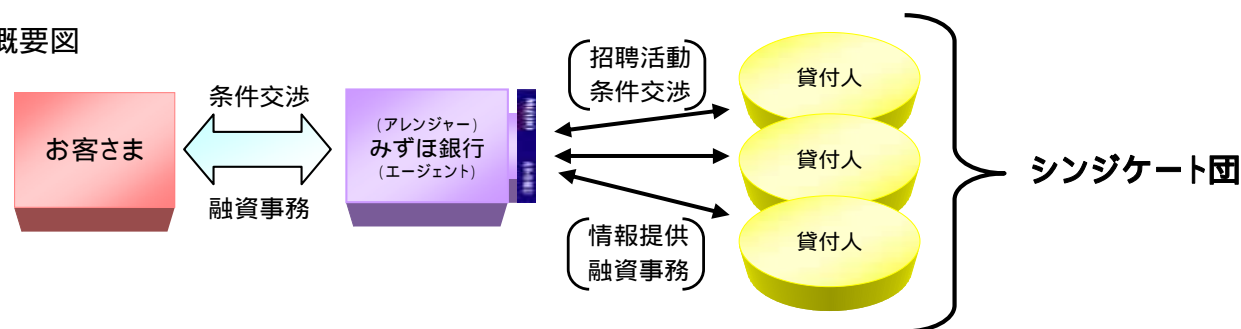
（1）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～シンジケート・ローン》

「シンジケート・ローン」の概要

シンジケート・ローンとは、個々の金融機関毎に相対で融資契約を締結する方式と異なり、複数の金融機関が協調融資団（シンジケート団）を組成し、同一条件、同一契約書にて融資を実行する手法です。

概要図



- ・アレンジャー（当行）が融資の窓口となり、お客さまと融資条件等を交渉、シンジケート団を組成します。
- ・契約調印後の融資事務（借入申込、融資実行、元利払い等）についても、エージェント（当行）がシンジケート団を取りまとめて一括で行います。

みずほ銀行の取り組み

みずほフィナンシャルグループは、平成20年度の本邦シンジケート・ローン市場の約3割を組成。国内トップクラスのシェアを保有しています。

みずほ銀行は、約10万社にのぼる中堅・中小企業のお客さまとのお取引によって培ったノウハウ、国内最大級の投資家ネットワークを効果的に活用し、今後も中小企業のお客さまニーズに即した資金調達支援に努めてまいります。

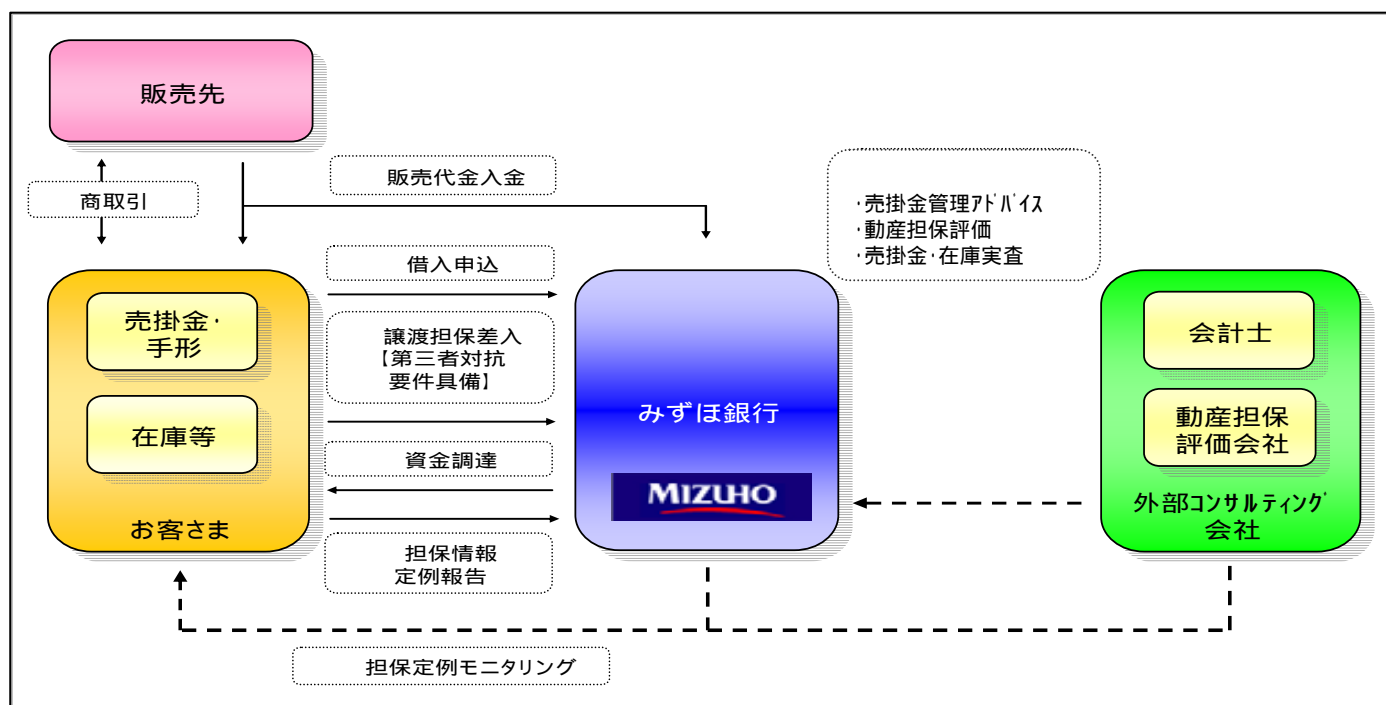
3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（9）

（1）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～みずほアセット・ベースト・レンディング》

「みずほアセット・ベースト・レンディング」の概要

お客さまが保有する在庫・売掛金等の事業収益資産を活用した融資商品です。
予め融資枠を設定することにより、必要時に機動的なお借入れが可能となります。



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１０）

（１）資金調達ニーズへの取り組み

《お客さまの多様なニーズに対応した融資商品の拡充～各種債務保証制度》

取り扱い中の主な債務保証制度

独立行政法人 情報処理推進機構

独立行政法人 農林漁業信用基金(林業保証)

社団法人 全国石油協会

東日本建設業保証株式会社

西日本建設業保証株式会社

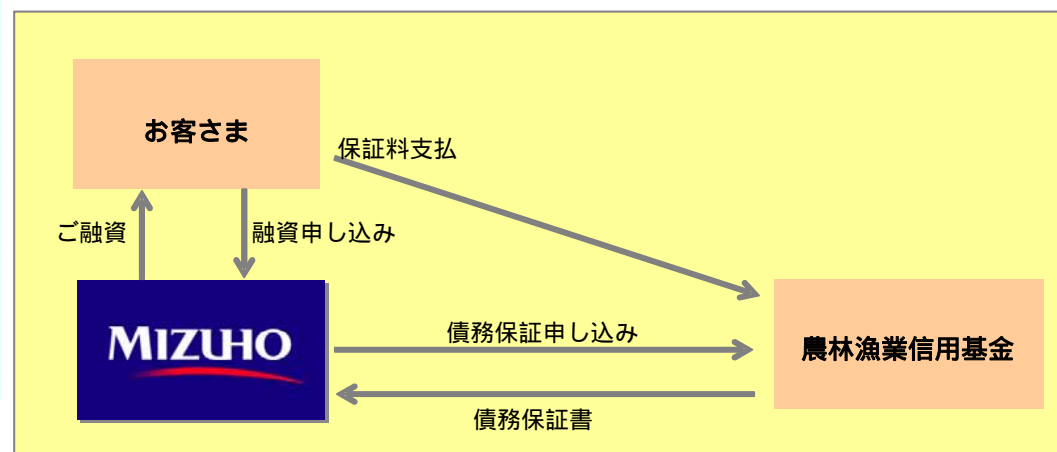
社団法人米穀安定供給確保支援機構

日本酒造組合中央会

社団法人全国市街地再開発協会

【農林漁業信用基金(林業保証)の例】

林業に従事しているお客さまが資金調達をされる際に、農林漁業信用基金がお客さまの保証人となり、資金調達をサポート。
ご利用に際しては、弊行と基金による審査が必要です。
また、お客さまが基金の出資者になる必要があります。



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１１）

（１）資金調達ニーズへの取り組み

《みずほ住宅ローン商品一覧》

取り扱い中の主な住宅ローン商品

【住宅ローン相談会】

みずほでは、平日の夜間や休日にも住宅ローンに関するご相談ができる「住宅ローン相談会」を各支店で定期的に開催しています。

住宅ローン相談会の実施支店や日程の詳細はホームページをご確認ください。

住宅ローン	ライフステージによってお選びいただけるさまざまな機能をご用意しています。
借り換えローン	ご自宅の査定額が下がっている場合でも、一定条件の範囲内でお借り換えが可能です。
買い替えローン	売却金でローンが完済できない場合でも、まずは当行にご相談ください。

三大疾病保障特約

ローン返済支援保険

ローンシミュレーション

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１２）

（２）経営課題への取り組み

《ビジネスマッチングへの取り組み》

「ビジネスマッチング」の概要

新たな販売先・仕入先のご紹介、新製品開発やFC加盟等の事業多角化に際してのパートナー企業のご紹介、さらには、コスト削減に関する有効情報をお持ちの企業のご紹介等、お客さまの事業ニーズに最適な「みずほのお取引先」をご紹介します。サービスです。

本サービスによるご紹介例

➤ 販売・仕入強化

- ・ 新たな販売／仕入先のご紹介
- ・ P B 商品開発パートナーのご紹介 等

➤ 生産・技術・販売等の業務提携

- ・ 新製品・新技術開発パートナーのご紹介
- ・ マーケット拡大ニーズに対し、販売パートナーのご紹介 等

➤ 事業多角化

- ・ 新規事業進出ニーズに対し、FC展開企業、代理店網構築等パートナー企業のご紹介 等

➤ コスト削減・合理化

- ・ 諸経費削減ニーズに対し、ソリューションパートナーのご紹介
- ・ 各種アウトソーシングニーズに対し、サービス提供者のご紹介 等

➤ I T 化

- ・ I T 導入／見直し、業務改革に関する戦略検討パートナーのご紹介

➤ 物流効率化

- ・ S C M（サプライチェーン・マネジメント）構築パートナーのご紹介
- ・ 物流アウトソーシング先並びに特徴ある物流業者のご紹介 等

【取り組み実績】

・平成20年度成約件数実績：
約1,200件

みずほ銀行の取り組み

ビジネスマッチングのご提案のみならず、お客さまの事業活動に伴う各種運転資金ニーズ等に対しても積極的に取り組みを行っております。

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（13）

（2）経営課題への取り組み

《～<みずほ>エコサイクル～環境ビジネス支援への取り組み》

みずほ銀行の取り組み

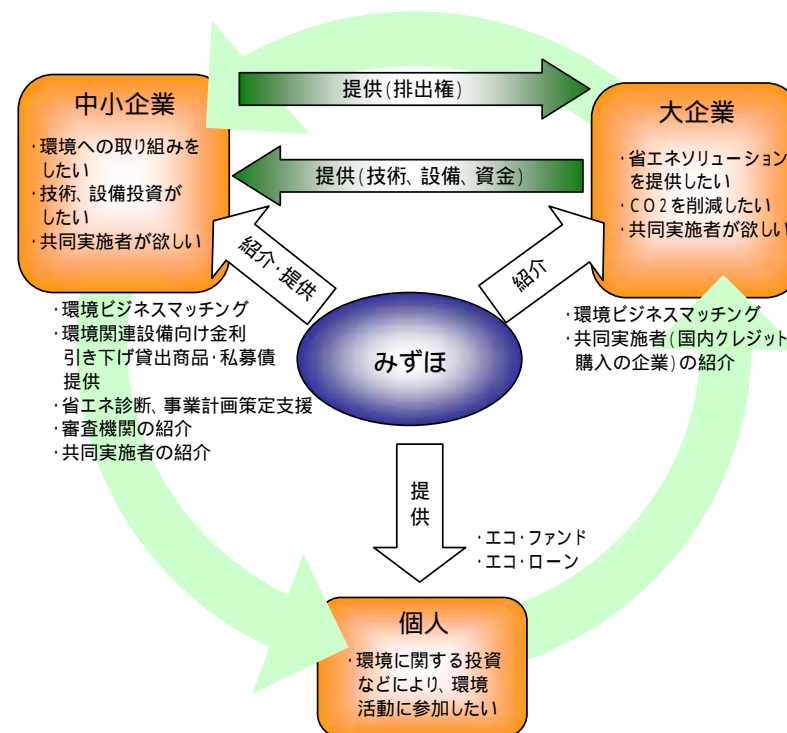
平成21年8月より、排出権取引の一種である「国内クレジット制度」をキーワードに、「<みずほ>エコサイクル」として、大企業～中小企業～個人のお客さまに対する一連のビジネスを展開し始めました。

ビジネスマッチングのノウハウを活用し、環境分野におけるマッチングを推進させるとともに、「国内クレジット」の購入者にあたる事業の共同実施者のご紹介等についても行うことにより、中小企業の環境への取り組みの裾野を広げてまいります。

このサイクルの一環として、中小企業のお客さまによる省エネ設備更新ニーズに対し、環境関連融資商品・私募債をご提供することで、企業金融の円滑化に取り組んでまいります。

<法人向け環境配慮型商品・サービス>

環境ビジネスマッチングによる省エネ等設備のご紹介
環境関連設備投資向け融資商品・私募債のご提供
「国内クレジット」の申請支援等 * みずほ情報総研と連携
「国内クレジット」の購入および売却ニーズ企業の紹介



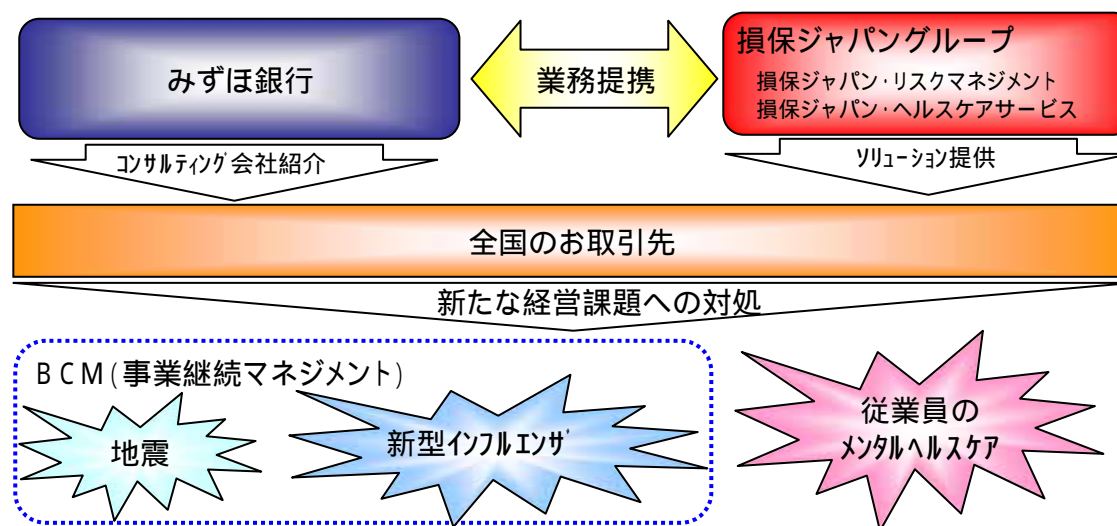
3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１４）

（２）経営課題への取り組み

《新型インフルエンザ 対策など新たな経営課題への取り組み》

平成20年11月に損保ジャパングループのコンサルティング会社とリスクマネジメント分野での業務提携を行い、事業継続マネジメント(BCM = Business Continuity Management)、新型インフルエンザ、従業員のメンタルヘルスといった近時注目されているリスクマネジメント課題に対応したコンサルティング会社の紹介業務を始めました。

中小企業のお客さま単独では対応が困難な課題について、専門会社の紹介を行うことにより、中小企業のお客さま個々のニーズへの一層の対応強化を図ってまいります。



3 . 金融円滑化に向けた具体的取り組み（ 1 5 ）

（ 2 ） 経営課題への取り組み

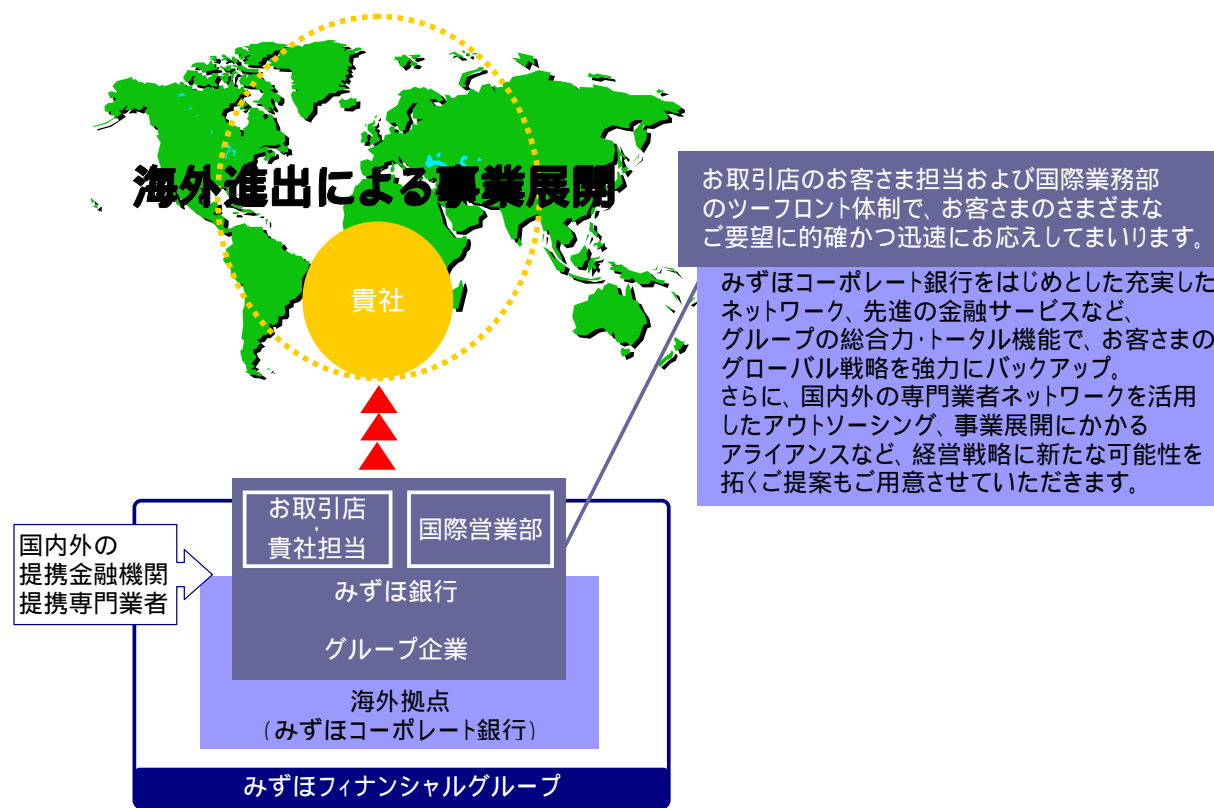
《海外進出支援への取り組み》

みずほ銀行の取り組み

お客様の海外投資においても、みずほ銀行は、みずほフィナンシャルグループの海外拠点、提携金融機関が一体となったロングスパンサポート体制を構築して、お客様のビジネスのサポートに全力で取り組んでまいります。

お取引店のお客様担当と国際営業部が綿密な連携をとりながら、海外事業展開におけるさまざまなニーズに迅速にお応えすることはもとより、そこに内在する課題をつねに経営戦略の視点で捉え、的確なコンサルティング、最適なソリューションをご提供いたします。

海外進出のご計画段階から、操業開始後、さらにその先も見つめ、お客様の確かな成長戦略をサポートし続ける真のビジネスパートナーとしてお役に立てまいります。



【取り組み実績】～平成20年度実績～

	海外進出 サポート社数	海外進出先向け ご融資額
全体	約8,300社 (+ 1,200社)	約3,300億円 (+ 440億円)
うちアジア	約6,800社 (+ 1,000社)	約2,200億円 (+ 390億円)

* 当行のお取引先のうちCB海外拠点でのお取引実績。括弧内は前年比。

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１６）

（２）経営課題への取り組み

《ニュービジネス・IPO支援への取り組み》

みずほ銀行の取り組み

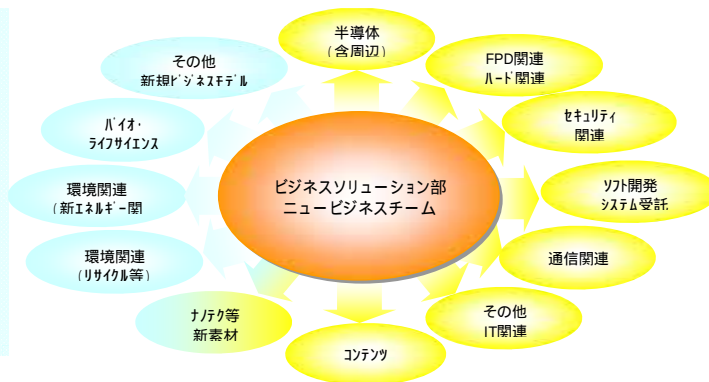
ニュービジネスマーケットにおいて、みずほ銀行は高度なノウハウを有しています。先端科学技術や知的財産権等のニュービジネスマーケットに関する知識に精通した専門スタッフが、お客さまの事業そのものの将来性をさまざまな視点から分析し、真の意味で理解することにより、次世代を担うお客さまの事業成長、資金調達をサポートしてまいります。

また、IPO（新規株式公開）を展望されるお客さまのニーズに対し、ベンチャーキャピタルとしての投資および公開に向けたアドバイスを行うみずほキャピタル、証券会社として幅広い公開支援を行うみずほインベスターズ証券、株式実務のアドバイス等のサポートを含めた証券代行事務を行うみずほ信託銀行等、〈みずほグループ〉各社との有機的な連携によりお応えしてまいります。

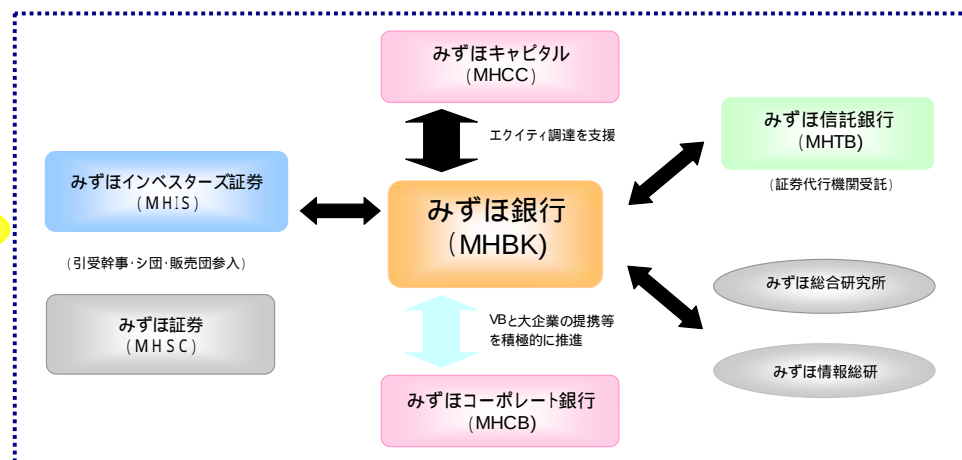
ニュービジネスマーケットサポート

「IT・コンテンツ」、
「環境・バイオ」等の分野
に特化した専門スタッフを
配置。

マーケット及びお客さま
の技術・将来性に着目、
キャッシュフロー重視の
融資検討のほか、著作権
活用などマーケットに応じ
た金融プロダクツの開発・
提供を実施します。



〈みずほグループ〉におけるIPO支援体制



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１７）

（２）経営課題への取り組み

《事業承継への取り組み》

みずほ銀行の取り組み

平成20年4月に「総合コンサルティング部」を新設。従来、各部に分散していた企業・オーナー等のお客さまに対するコンサルティング機能、富裕層のお客さまに対するプライベートバンキング機能、信託連携推進機能等を集約し、法人・個人の枠組みを超えてスピーディーなコンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

中小企業のお客さまにとって重要な経営課題の1つである「事業承継」ニーズに対して、グループ各社と連携し、経営権の承継や組織再編等、お客さまの個々のニーズに踏み込んだクオリティの高い提案を実施しています。

中小企業経営承継円滑化法の施行、事業承継税制創設を受けて、中小企業向け事業承継コンサルティングをさらに本格化してまいります。

非上場で自社株評価が高いオーナー企業のお客さま向けを中心に、活動を活発化させてまいります。

【取り組み実績】

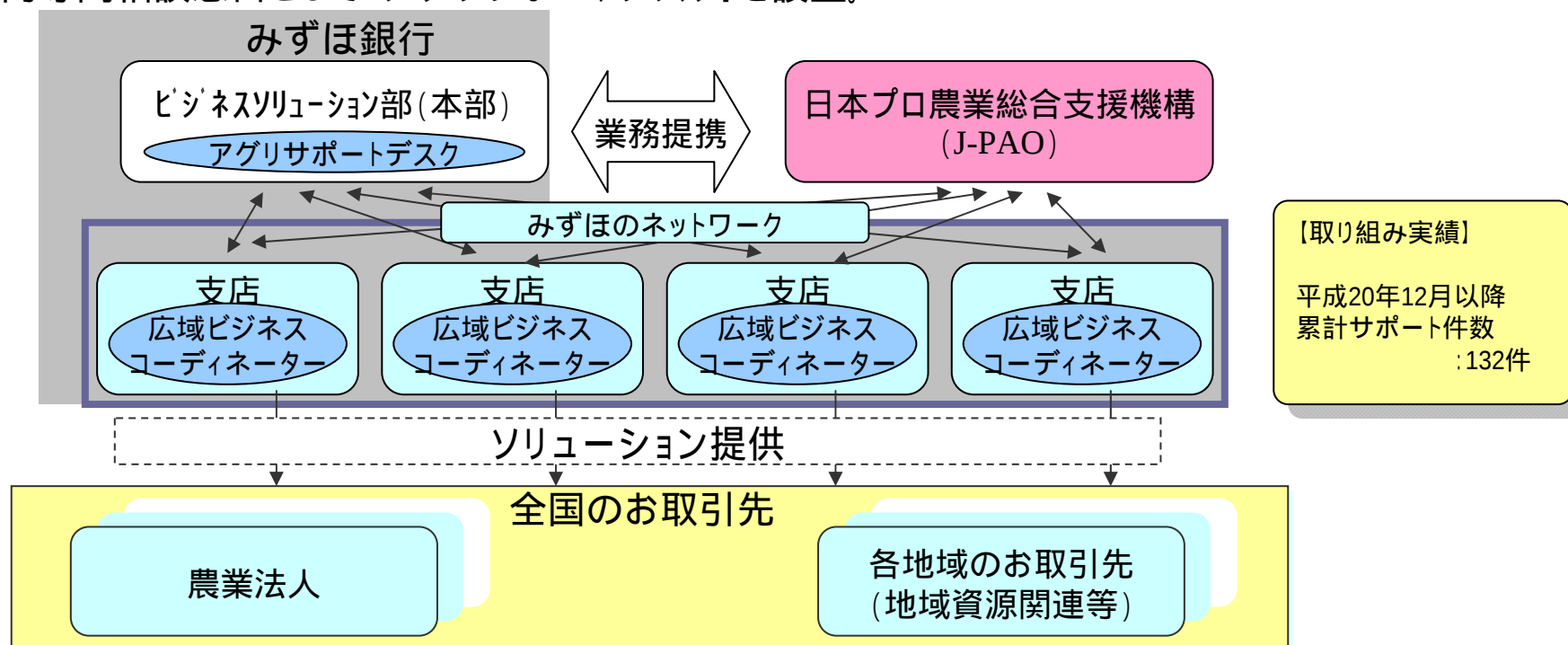
・平成19～21年上期累計サポート件数：約2,600件

3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（１８）

（２）経営課題への取り組み

《農業分野への取り組み》

- ・平成20年12月より、農業法人・アグリ関連事業者など農業分野に係る事業者支援を積極化するとともに地域活性化に向けた施策を開始。
- ・具体的には、「プロ農業者」の育成・支援を目的として設立された特定非営利活動法人「日本プロ農業総合支援機構」との業務提携を行い、「資金調達」「販路拡大」「経営」等の支援を行うため、行内専門相談窓口として「アグリサポートデスク」を設置。



3．金融円滑化に向けた具体的取り組み（19）

（2）経営課題への取り組み

《決済事務合理化ニーズへの取り組み》

『みずほ』では、法人のお客さま・個人事業主のお客さまに、手軽で便利なインターネットバンキングをご用意しております。

みずほビジネスWEB



パソコンで、基本的な銀行取引が行えます！
お申し込みから、すぐにサービスを開始できます！
携帯電話からもご利用いただけます！

みずほビジネスモバイル



携帯電話で、簡易な銀行取引が行えます！
いつでも、どこからでも、ご利用いただけます！
携帯電話を特定するので、セキュリティも安心です！
※使用携帯電話1台につきご利用いただける口座は1口座のみとなります。

		ビジネスWEB		ビジネスモバイル
		P	C	
残高照会	リアルタイムに、預金残高を確認できます。	○	○	○
入出金明細照会	当日を含め10営業日間の口座取引明細を確認できます。	○	○	○
振込・振替 ^(注1)	先日付・当日扱いの振込・振替を行えます。	○	○	○
総合振込	1回あたり20件までの振込をまとめて行えます。	○	—	—
【オプション(別料金)】 メール通知サービス	振込入金など口座に移動があった場合に電子メールでご連絡します。	○	○	—